

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 9 日現在

機関番号：11301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2014

課題番号：25590255

研究課題名(和文) 地域連携を核とした防災教育のカリキュラムモデル開発

研究課題名(英文) Developmental Research of Intergenerational Curriculum for Disaster Prevention Education as Citizenship Education

研究代表者

谷口 和也 (Taniguchi, Kazuya)

東北大学・教育学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：60281945

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、本来、教育課程上にはない防災教育を「学校教育と生涯学習を連携させ必要十分な時間を確保させつつ効果的な防災教育を実施すること。さらに政治的・宗教的中立性を確保しながら、日本の学校教育において「社会参画」を有効に行う方策を提案することを目的としている。

本研究では、仙台市のA地区をモデルとして、小学校における防災教育シミュレーション・ゲーム、中学校におけるサービス・ラーニング、技術系高等学校や工業大学の専門性を生かした地域での実習、市民センターにおける生涯学習を開発し、それらがお互いに有機的に連携できるような経営体制とカリキュラムのモデルを開発し実践した。

研究成果の概要(英文)： This project aims to develop and practices an intergenerational curriculum from primary schools to adult continuing education. This project made schools introducing "social participation" in school activities with remaining political and religious neutrality.

The field of the project was a community in Sendai city. The project includes developing simulation games for primary schools, service learning for a junior high school, a technical high school and institute's professional education with using the community fields, and continuing education in a citizen's center. These education was coordinated into an intergenerational curriculum effectively.

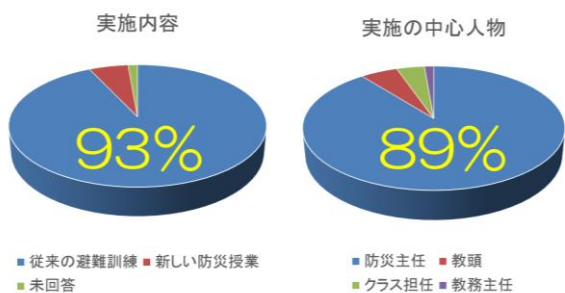
研究分野：カリキュラム論

キーワード：防災教育 カリキュラム 市民性教育

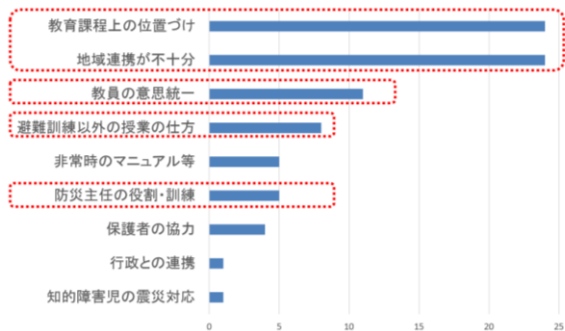
1. 研究開始当初の背景

2011年3月11日の東日本大震災後、防災教育に注目が集まり、多くの県や政令市の教育委員会は学校ごとに防災主任を置くようになった。しかしながら、宮城県や仙台市においても93%の学校で避難訓練と事前事後指導以上の防災教育を行うことができず(2013年、谷口調べ)、また内容のみならず時間数の確保にも困難を生じていた。その結果、防災主任をおいたものの学校全体として機能するまでに至らず、実に83%(同)の学校で、防災主任もしくは教頭に防災教育を任せきりにするという実態が浮かび上がった。

防災教育の実施内容および実施体制 (N=71)



防災教育実施上のなやみ (複数回答)



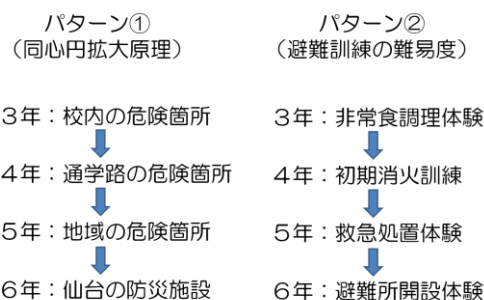
さらに、2006年の教育基本法改訂や翌年の学校教育法改訂に伴って「社会参画しようとする態度」の育成が推進されるようになったが、政治的・宗教的中立性の確保を必要とする公立学校で、効果的に社会参画をさせることのできる実践は、模索途上であった。社会参画に対しては、学校手動で地域住民を授業に招いてゲスト・ティーチャーとし、地域住民に限定的な教育の役割しか与えてこなかった学校側の問題もあるが、地域側にも組織を超えて連携できるような下地がなかったという問題もある。これに対して「防災」は、地域の諸組織が垣根を越えて連携できるテーマであると同時に、子どもたちに政治的・宗教的中立性を保ちながら地域に出向いて地域の实情に目を向けさせる教材となり得る可能性があった。この傾向は、東日本大震災後、一層強くなってきた。

2. 研究の目的

このような背景を踏まえ、本研究は、「防災教育」をキーワードに、日本ではこれまでなかなかむつかしかった「社会参画」と「市民性の育成」を推進するような実践やカリキュラムを実現できないかという考えから出発したものである。

防災教育は、これまで「生命を守る教育」と捉えられ、非常時を想定した訓練等でしか実現できないものだと考えられてきた。これに対して、「社会参画」「市民性育成」のために行う教材であると防災教育を捉えなおした結果、本研究ではこれまで「非常時」を想定して行われてきた、日常の教科活動・教科外活動の中に取り入れることが可能となった。そして「市民性教育としての防災教育」と再定義された防災教育は、同時に「いざという時の地域連携の基盤づくり」という意味で、本来の防災教育としての効果もあわせもつものとなった。

各所で行われている防災教育の実態調査を行うと、同様の活動を小学校の各学年で繰り返していたり、小学校で行った活動を中学校でも行っていたりするなどの重複が見られた。プリミティブなカリキュラム原理を防災教育実践の中に持ち込もうとする事例もいくらか見られたが、その多くが、児童の活動の範囲を徐々に拡大させる「同心円拡大原理」を適応させたものか、消防署等が用意した訓練メニューを難易度によって学年に振り分けたものになっていた。そのため、活動と活動の発展系列や相互関係に乏しく、また中学校に入学後も同様の活動の繰り返しになる例が多かった。



*これに低学年の「防災ダック」を加えたものもある

*書かれていないだけで避難訓練で難易度による調整はあろう

そこで本研究では、防災教育の活動を有機的に関連付け、発展的に連続させるようにした。すなわち、小学校高学年での活動を前提にして中学校の活動を行わせるようなカリキュラム、小学校低学年と高学年が、小学校高学年と中学生が、ともに教えあったり協力したりする「縦割り活動」を効果的に配置した。さらに学校と地域が一体となって効果的に連携できるようにもした。これが「世代間カリキュラム」である。そして、本研究の第二の目的は、実際に地域の各学校種、地域の諸組織を連動した「世代間カリキュラム」の開発と実践を行うことであった。

3. 研究の方法

幸いにも本プロジェクトのフィールドとなった仙台市のA地区では、東日本大震災以前より地域防災のためのコンソーシアムが成立しており、各学校種から消防、警察、病院、町内会組織、地域の企業などの連携体制が整っていた。また研究代表者は、すでに小学校や中学校、市民センターなどで独立した防災教育を行っていた。

このような準備段階を基盤として、当該コンソーシアムの協力を得て、小学校、中学校、高等学校の防災教育のカリキュラムおよび教育内容を見直し、これを連動させる構想を行った。また、地域の防災リーダー等を対象とする講習会を内容的にも時期的にも小中学校の授業と連動させ、世代間が話し合うことで多様なディスカッションを成立させ、さらにこのことを通じた小中学生の社会参画を誘導した。具体的には、授業だけでなく様々なシンポジウム企画で、地域社会に向けて小中学生が地域防災などの政策提言をする場を企画した点である。

このように小学校から生涯学習の防災教育の内容を再編し、有機的に関連付けることで一年間にわたる防災教育の「世代間カリキュラム」を開発し、実践に移した。

4. 研究成果

直接の研究成果としては、(1)「市民性教育としての防災教育」の授業開発を行って実践をした点。(2)「世代間カリキュラム」の開発を行って各地の学校に定着させた点。

(3) 教員研修会や地域の研修会を中心として、研究成果を社会還元させた点。(4) これらの成果を研究刊行物として国内外に発表したこと。(5) 実践の成果を国内外に発表した点。(6) 小中学生、高校生による成果発表のシンポジウム、および(7) 第3回国連防災世界会議で発表を企画した点を挙げることができる。

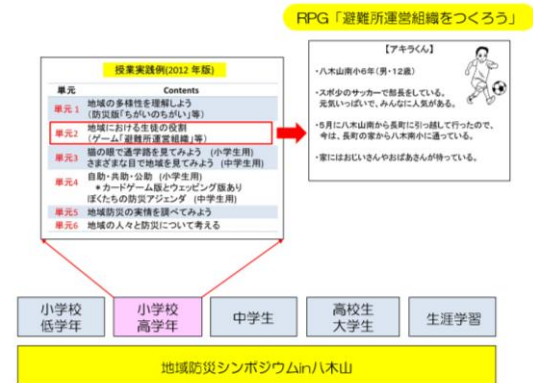
本研究は、その性格上、研究成果の多くは学校現場等への還元されている。(1)の授業実践としては、「イエロー・リボン運動」「防災版ちがいのちがいがい」「防災版ダイヤモンドランキング」「RPG 避難所運営組織をつくろう」「ぼくたちの防災アジェンダ」「自助・公助・共助」「猫の目になって街をみよう」「ウィエッピング ぼくたちにできること」「カ

ード・ゲーム 中学生に有利なこと」などのアクティビティ教材を開発してきた。

開発してきた実践は、各校との協議を重ね、各校の実情に合わせたアレンジを行って、研究代表者が実際に学校現場実践を行ってきた。その際、その学校にあわせた(2)防災教育のカリキュラムも併せて提示し、最短1日半～最大二か月におよぶカリキュラム案を作成し提供してきた。

また、(3)については仙台市内の各校の教員研修会は言うにおよばず、社会福祉協議会や子ども会連合会、市民センターや建築士協会など、防災と地域づくりに関する多岐にわたる関係者への指導者講習を行った。

さらに、(6)地域の全世代住民を対象としたシンポジウムの企画・実施や、(7)国連防災世界会議での高校生らによるシンポジウムの企画実施など、子どもたちの「社会参画」に関わるあらゆる方法を通じた研究成果の社会還元を行ってきた。



世代間カリキュラムの概念図



国連防災会議での世代間討議

なお、(4) および (5) の学問的な場における成果発表については、次ページの5「主な発表論文等」に記載する。

Activity 02

つぎのカードを読んで12人から避難所の各班のリーダーとサブ・リーダーを選びなさい

食糧班	作業班	救護班
-----	-----	-----

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

①谷口和也、U-18 世界防災会議報告書、2015 年、全 22 ページ (査読無)

[学会発表] (計 4 件)

①谷口和也、市民性教育としての防災教育—防災教育のアクティビティ—、日本公民教育学会 ラウンドテーブル 3 東日本大震災からの復興支援、2015 年 6 月 13 日、高千穂大学 (東京)

②Kazuya TANIGUCHI, Intergenerational Curriculum based on Community Networking, International Conference on Education and Training Teachers (ICETT), Aug. 29th 2014, National Chenchi University (Taiwan)

③谷口和也、小一中一地域連携を基盤とした防災教育、全国子供会連合会全国大会基調講演、2014 年 2 月 14 日、大観荘 (松島市・宮城)

④Kazuya Taniguchi, Developmental Research of Disaster Prevention Education Program as Citizenship Education-Based on Networking of Community Organizations-, The 9th Annual Conference, CitizED, Jul. 14th, 2013, Campus Innovation Center (Tokyo).

[図書] (計 1 件)

①谷口和也、“災害と防災”を“被災地の視点”でとらえた授業づくり、社会認識教育学会編、明治図書、新社会科教育学ハンドブック (中学校編)、印刷中、第 5 章の 1 にあたる 10 ページ分

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

谷口 和也 (TANIGUCHI KAZUYA)
東北大学・大学院教育学研究科・准教授
研究者番号：60281945